



災害時に子供たちが「命を守る」ための 学校の役割

兵庫県立大学准教授

木 村 玲 欧

皆様の学校では、災害が起きたときに、子供たちの命を守るができるでしょうか。

これには二つの意味があります。一つは、教職員が適切な対応をして子供たちの命を守ることができるのか。もう一つは、子供たち自身が、自分の命を守ることができるのか。本稿ではこの二点について考えていきます。

一 二十一世紀前半は「大災害時代」となる

二十一世紀前半、日本は「大災害時代」を迎えると考えられています。日本の地面の下が不安定なのです。東日本大震災や南海トラフ巨大地震のような、巨天津波の可能性がある海溝型地震、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震のような地面の真下が激しく揺れる内陸型（直下型）地震、

そしてそれらに連動するように発生する火山噴火。

更には地球温暖化が原因といわれている、異常気象による災害も増えています。熱帯雨林のスコールのような雨が、私たちの町に降り注ぎます。一般的に、ゲリラ豪雨とか、爆弾低気圧とか言われていますが、このような「今までにない」現象によって、大雨による洪水、浸水、土砂災害が日本中で多発しています。

これから生きる人々にとって、地震・火山や異常気象による災害は、「めったに起きないもの」ではなく、「頻繁に発生して、その度に命を脅かすもの」という認識をもつべきなのです。これを「わがこと意識」と言います。

私たちは、子供たちは、このような「覚悟」があるでしょ

うか。どのような現象・情報を「認知」したときに、どのような「判断」をして、どのような「行動」をすればよいのか。自信をもって災害に立ち向かえるでしょうか。

もちろん地震による避難訓練を行っている学校も多いかと思いますが。「おはしも」（おさない、はしらない、「かけない」とする場合もあります）、しゃべらない、もどらない」という標語もあります。しかしこの標語に従って与えられた台本どおりに機械的に避難することを繰り返しているだけでは、子供たちやそして教職員についても、想定外の事態、想像を超えた事態に直面したとき、「何を考えればよいのか」「何をすればよいのか」という状況に応じた災害対応力をつけることはできません。「おはしも」はあくまでも「避難する時のお作法」であって、これだけでは命を守るための十分な力を身に付けることはできません。

二 学校では、なぜ、重要性がわかっていても「防災」が浸透しないのか

このように申し上げると「ではいったいどうすればよいのか」「現場教員の多忙さを知らないのではないか」という声も聞かれます。もちろん簡単な解決策はありません。また、私も、現場の先生方とお仕事することが多く、先

生方が御多忙であることも重々承知しているつもりです。

しかし災害は、発生したその一回が命取りです。ですので、学校という組織の危機管理として、組織的・継続的に取り組んでいく必要があります。災害に興味をもって活動している、ある個人の先生の頑張りだけでは、いけないのです。校長先生のリーダーシップのもと、構成員である教職員の意識改革が必要です。また、学校という教育機関として、子供たちに、災害発生時に自ら判断して行動できるように教育機会を提供する必要があります。四六時中、先生方が付きつきりであるわけにはいきません。台本どおりの訓練でも、単なる理科学習でもない、自発的に学ぶための仕組みづくりも急務です。

それにしても、なぜ「防災」が学校現場に浸透しないのでしょうか。それは、防災が画一的な対策や教育プログラムでは成立しない事情があるからです。

一つには、地理的特性の違いです。地震、津波、液状化、平野、台地、中山間地、河川付近、湖沼、急傾斜地、雨、風、雷、雪…、学校によって迎え撃つ「敵」が違うのです。これが「侵入者対策」などと違って、的を絞った具体的な防災対策が取りにくい一番の理由です。

二番めは、地域的特性の違いです。昔からの住宅地、新興住宅地、転入転出が激しい、商業地、工業地域、木造建物密集、道路が狭い、農村、漁村、高齢者が多い…、地域によって被害・影響の様相が異なり、それに伴って災害対応や対策の内容も異なるのです。

そして三番めが、組織的特性の違いです。学校の規模(小規模校、大規模校、公立、私立、進学校)、学校の雰囲気(園児・児童・生徒、保護者、教職員、地域との関係)…、防災訓練・防災教育について、保護者や地域への訴求の仕方、実際の教育・訓練の方法や手順が異なるのです。

三 まず教職員の意識改革を行う

ここで、案外忘れがちなのが「教職員に対する防災訓練・防災教育」です。このように言う「毎年、訓練をやっている」と言われそうですが、子供たちと一緒に訓練をしていては、子供たちの指導でいっぱい、自分のことまで頭がなかなかまわらない。結局、その場で初めて実施計画を見ながら、計画に沿って機械的に指示を出すだけになってしまう。そこで教職員のための訓練・研修が必要です。

教職員の会議にかこつけて、一時間でも三〇分でも構いません。マニュアルを全員で通読して、お互いの担当、やるべき行動、マニュアルどおりにいかない想定事態とその

ときの対応策を洗い出してみる。そしてそれをマニュアルの改訂版とする。学校に備えている消火器、折りたたみ担架、簡易トイレ、自家発電機などを使ってみる。先生だけで避難誘導、子供たちの引き渡しシミュレーションをしてみる、などといった防災訓練が有効だと言われています。

また教職員研修などでも、災害や防災の知識を知る他に、学校でどのような災害が発生するか、ハザードマップなどをもとに全員が災害イメージを共有する。そしてワークショップ形式によって、災害ごとに「市町村全体での被害」「一般的な影響(ライフライン、交通網、情報発信)」「学校園に対する影響(子供、教職員、保護者との連絡体制、施設や物品、その他)」をグループでまとめて発表する。このような教職員の意識改革が子供たちの命を守るための素地になります。

災害に限らず、危機管理(リスク・マネジメント)の方法は、次の五つの問いに番号順に回答することです。

- ①何を目標とするのか(達成目標を立てる)
- ②予想される問題は何か(想定被害・影響を描きだす)
- ③その原因は何か(被害・影響の発生原因を明確化する)
- ④問題を発生を回避する対策は何か(被害抑止策を立てる)
- ⑤問題発生時の被害・影響を最小限にする対策は何か(被

害軽減策を立てる)

学校での危機管理の在り方について、詳しく知りたい方は、兵庫県姫路市「学校災害対応マニュアル」をぜひ御覧ください。インターネットで検索するとファイルダウンロードすることが出来ます。危機管理が専門である、京都大学防災研究所・林春男教授(当時)を委員長に、私も委員としてマニュアルづくりに参画しました。

四 子供たちには「死ぬな!」「助けてくれ!」

子供たちには、何を学習目標にして訓練・教育を行えばよいでしょうか。その答えは二つあります。まずは「自分が助かること(自助)」につきまます。つまり「自分が助からなければ、人を助けることもできない」、更には「自分が助からないことで、家族・地域に迷惑をかける」ことを理解してもらいます。具体的には「自分が死なない、ケガをしない」ことです。家屋倒壊や家具転倒、屋内外でのケガを避ける、津波から適切に避難をするなどが挙げられます。そして次の学習目標として「まわりの人を助ける」こと。そのときの状況にもよりますが、高齢者や小さい子供たちといった、自分より弱い立場の人たちを助けながら、避難等の行動をすることです。私は講演ではよく「死ぬな!」「助けてくれ!」と省略して言っています。自我の覚醒がはじ

まった中学生に、自分が死なないことの重要性、災害時の自分たちは体力面でも瞬発力の面でも人の命を救うキーパーソンになることを自負してもらうのです。

最後に、自分の命を守る方法として、世界的に注目される新しい防災訓練 ShakeOut (シェイクアウト) について触れたいと思います。皆様の地域でも既に行われたところも多いかと思います。インターネットで「シェイクアウト」と入れると、日本語版ホームページが見られます。

シェイクアウト訓練の参加者は、地震発生時に重要かつシンプルな安全行動「Drop (姿勢を低く)」「Cover (体・頭を守って)」「Hold on (揺れが収まるまでじっとして!)」を取ります。ケガをしないことが基本で、その後は状況に応じて安全を確保することを学ぶのです。

この訓練では、子供は学校で大人は会社や家で、組織や居場所が違ってても一斉に皆が同じ想定のもとで防災行動をとることになり、家族や地域全体の防災意識の向上につながる社会啓発運動にもつながります。

今後も日本の多くの自治体でシェイクアウトが実施される予定です。その動向にも注目して、もし皆さんの地域でも行われることがあればぜひ学校での参加を検討してみてください。

中学校

No. 749 平成28年 2

年間特集 学校からの教育改革

特集 防災教育

- 自己防災意識の育成
- 教員が学び・実践する防災教育
- 地域と協同した防災教育の在り方

